

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 G - F A C T O R Y株式会社

【英訳名】 G - F A C T O R Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片平 雅之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田口 由香子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田口 由香子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	1,946,686	2,180,107	2,579,824
経常利益	(千円)	350,397	324,047	440,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	224,850	185,423	290,928
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	215,018	189,600	290,499
純資産額	(千円)	1,319,695	1,698,002	1,492,946
総資産額	(千円)	2,799,088	3,034,734	3,212,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.11	28.17	49.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.09	27.19	47.57
自己資本比率	(%)	47.1	55.9	46.5

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.38	10.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日からそれぞれの末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(経営サポート事業)

第2四半期四半期連結会計期間において、GF CAPITAL(THAILAND) CO., LTD.を新規設立しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したのもであります。

(1) ブランドの毀損について

当社グループは、加盟店との間でライセンス契約を締結し、店舗展開を行っております。しかし、店舗での不祥事により、ブランドに悪影響を及ぼすような事態が発生した場合、または第三者が類似した称号等を使用し、ブランド価値が毀損された場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商標管理について

当社グループは、複数の店舗ブランドを保有しており、使用する商標については商標登録を行い、当社の知的財産権を保護しております。

なお、ライセンス店舗にはライセンス契約に基づき、当社所有の商標等の使用承諾を行っております。

しかしながら、これらの商標が第三者の有する商標権・知的財産権を侵害し、損害賠償、差し押さえ請求等がなされた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に改善が見られ、個人消費の持ち直し等により国内景気は緩やかな回復基調にある一方で、米国、中国や欧州主要国などの政策動向、地政学的リスクなどにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、景気回復における消費マインドの改善から売上高は好調を維持しているものの、人材獲得競争、人材採用の難化による人件費関連のコスト等の上昇に加え、天候不安による原材料価格の上昇、消費者の多様化による動態変化、業種・業態を超えた企業間競争の激化により経営環境は、引続き厳しい状況になっております。

そのような状況下、当社グループにおきましては、2015年3月に設立したシンガポール共和国での現地法人に続き、2017年5月にタイ王国での現地法人の設立及び業務を開始いたしました。当社グループは「夢をカタチに！和食を世界に！」をスローガンに、ASEAN市場での海外出店を検討する企業に対する、当社グループからの営業活動上の提案材料が増加したことにより、今まで以上に新たな企業との交流が増加し、当社グループのサービス利用の機会が増大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,180,107千円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は330,073千円（同12.2%減）、経常利益は324,047千円（同7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,423千円（同17.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

経営サポート事業

当第3四半期連結累計期間においては、新規顧客へのアプローチを継続するとともに既存顧客へスクリーニングをかけ、スキームの再提案を行うなど営業体制の効率化及び強化を図ってまいりました。また、タイ王国の現地法人で事業を開始し、支援実績を堅調に築いてまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,446,603千円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は369,781千円（同5.4%減）となりました。

飲食事業

当第3四半期連結累計期間においては、7月下旬の土用の丑の日へ向けての販促強化を行うとともに、拡大を続ける中食市場の需要の取り込みとして、新たな宅配業者を利用し、顧客獲得及び配達エリアの展開を行うことで、当社グループの人員・店舗数を増やすことなく売上が増大いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は733,504千円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は138,451千円（同7.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より177,886千円減少して3,034,734千円となりました。これは主に、流動資産のその他が70,387千円、有形固定資産が44,945千円、差入保証金が65,741千円増加した一方で、現金及び預金が69,884千円、割賦売掛金が69,155千円、リース投資資産が204,776千円減少したことによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より382,942千円減少して1,336,732千円となりました。これは主に、買掛金が201,489千円、未払法人税等が66,269千円、長期借入金が112,360千円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より205,056千円増加して1,698,002千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益185,423千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,635,000	6,635,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,635,000	6,635,000	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	6,635,000	-	378,495	-	323,495

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,634,200	66,342	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,635,000	-	-
総株主の議決権	-	66,342	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,071	1,417,187
売掛金	64,641	28,940
割賦売掛金	214,916	145,761
リース投資資産	485,735	280,959
商品	11,813	8,938
その他	103,120	173,508
貸倒引当金	3,157	1,606
流動資産合計	2,364,142	2,053,689
固定資産		
有形固定資産	238,693	283,638
無形固定資産	1,824	6,711
投資その他の資産		
差入保証金	530,795	596,537
その他	77,163	94,157
投資その他の資産合計	607,959	690,694
固定資産合計	848,477	981,045
資産合計	3,212,620	3,034,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,516	74,026
1年内返済予定の長期借入金	175,243	152,215
未払法人税等	104,410	38,141
賞与引当金	-	4,134
その他	338,751	314,952
流動負債合計	893,922	583,470
固定負債		
長期借入金	340,688	228,327
長期預り保証金	451,213	491,142
その他	33,850	33,790
固定負債合計	825,751	753,261
負債合計	1,719,674	1,336,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,445	378,495
資本剰余金	317,445	323,495
利益剰余金	806,772	992,195
株主資本合計	1,496,662	1,694,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	223
為替換算調整勘定	3,771	779
その他の包括利益累計額合計	3,716	1,002
非支配株主持分	-	2,814
純資産合計	1,492,946	1,698,002
負債純資産合計	3,212,620	3,034,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,946,686	2,180,107
売上原価	1,049,468	1,256,681
売上総利益	897,217	923,426
販売費及び一般管理費	521,079	593,353
営業利益	376,137	330,073
営業外収益		
受取利息	71	302
協賛金収入	772	680
受取保険金	296	102
受取手数料	631	217
その他	497	610
営業外収益合計	2,269	1,912
営業外費用		
支払利息	3,335	2,306
為替差損	9,550	3,921
株式交付費	5,884	-
株式公開費用	9,220	-
その他	18	1,710
営業外費用合計	28,009	7,938
経常利益	350,397	324,047
特別利益		
固定資産売却益	2,329	787
受取和解金	5,550	2,412
特別利益合計	7,879	3,199
特別損失		
減損損失	1,295	-
和解金	4,000	-
特別損失合計	5,295	-
税金等調整前四半期純利益	352,981	327,247
法人税、住民税及び事業税	123,722	139,565
法人税等調整額	4,408	2,876
法人税等合計	128,131	142,442
四半期純利益	224,850	184,804
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,850	185,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	224,850	184,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	168
為替換算調整勘定	9,871	4,627
その他の包括利益合計	9,831	4,795
四半期包括利益	215,018	189,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,018	190,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	541

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

GF CAPITAL(THAILAND) CO.,LTD.につきましては、当第2四半期連結会計期間において、新規設立したことから、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	16,176千円	60,174千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月26日及び平成28年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において有償一般募集による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ233,560千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が323,560千円、資本剰余金が268,560千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,237,155	709,530	1,946,686	-	1,946,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,237,155	709,530	1,946,686	-	1,946,686
セグメント利益	391,086	128,562	519,649	143,512	376,137

(注)1. セグメント利益の調整額 143,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,446,603	733,504	2,180,107	-	2,180,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,446,603	733,504	2,180,107	-	2,180,107
セグメント利益	369,781	138,451	508,233	178,159	330,073

(注)1. セグメント利益の調整額 178,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円11銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	224,850	185,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	224,850	185,423
普通株式の期中平均株式数(株)	5,605,474	6,583,031
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主の帰属する 四半期純利益調整額(千円)	38円09銭	27円19銭
普通株式増加数(株)	298,078	235,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。
2. 当社は、平成28年9月30日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

G - F A C T O R Y株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G - F A C T O R Y株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。